

令和5年度分 市民税・県民税 申告書

表

(あて先) 浜松市長 提出年月日 年 月 日	現住所	宛名番号	
	1月1日現在の住所	業種又は職業	
	フリガナ	電話番号	
	氏名	個人番号	* * * * * * * * * * * * * *
生年月日	明・大・昭 平・令	世帯主との続柄	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料除	社会保険の種類	支払った保険料	円
	源泉票・任意継続		
	国民年金・その他		
	国保・介護・後期		
合計			
⑮ 生命保険料除	(支払った)新生命保険料の計	(支払った)旧生命保険料の計	円
	(支払った)新個人年金保険料の計	(支払った)旧個人年金保険料の計	円
	(支払った)介護医療保険料の計		円
⑯ 地震保険料除	(支払った)地震保険料の計	(支払った)旧長期損害保険料の計	円

⑰ 寡婦控除 (<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還)	⑱ ひとり親控除	⑲ 勤労学生控除 (学校名)		
⑳ 障害者除	1	フリガナ氏名	障害の程度	級度
	2	フリガナ氏名	障害の程度	級度

㉑~㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一配偶者	フリガナ氏名	生年月日	明・大・昭 平・令	配偶者の合計所得金額	円
-------------------------	--------	------	--------------	------------	---

㉓ 扶養控除	1	フリガナ氏名	生年月日	明・大・昭 平・令	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄	万円
	2	フリガナ氏名	生年月日	明・大・昭 平・令	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄	万円
	3	フリガナ氏名	生年月日	明・大・昭 平・令	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄	万円
	4	フリガナ氏名	生年月日	明・大・昭 平・令	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄	万円

16歳未満の扶養親族控除対象外)	1	フリガナ氏名	生年月日	平・令	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄
	2	フリガナ氏名	生年月日	平・令	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄
	3	フリガナ氏名	生年月日	平・令	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。

㉔ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差し損失額のうち災害関連支出の金額
㉕ 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	

1 収入金額等	事業等	ア	円	
	業	イ		
	不動産	ウ		
	利子	エ		
	配当	オ		
	給与	カ		
	雑	公的年金等	キ	
		業務	ク	
		その他	ケ	
		短期	コ	
	長期	サ		
総合譲渡一時	シ			
2 所得金額	事業等	①		
	業	②		
	不動産	③		
	利子	④		
	配当	⑤		
	給与	⑥		
	雑	公的年金等	⑦	
		業務	⑧	
		その他	⑨	
		合計 (⑦+⑧+⑨)	⑩	
	総合譲渡一時	⑪		
合計	⑫			
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦、ひとり親控除	⑰~⑱		
	勤労学生、障害者控除	⑲~⑳		
	配偶者(特別)控除	㉑~㉒		
	扶養控除	㉓		
	基礎控除	㉔		
	⑬から㉔までの計	㉕		
	雑損控除	㉔		
医療費控除	㉕			
合計 (㉕+㉔+㉕)	㉖			

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和5年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収)
 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。分課課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

Table with columns for month, day, salary, and number of days worked. Includes sections for awards and summary.

7 事業・不動産所得に関する事項

Table for business and real estate income with columns for type of income, payer name, income amount, necessary expenses, and special deductions.

8 配当所得に関する事項

Table for dividend income with columns for type of dividend, payer name, payment date, income amount, and necessary expenses.

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

Table for miscellaneous income with columns for category, payer name, income amount, and necessary expenses.

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

Table for comprehensive transfer and one-time income with columns for income amount, necessary expenses, difference amount, special deductions, and final income amount.

右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

ニ 合計イ+[(ロ+ハ)×1/2]

11 事業専従者に関する事項

Table for business family members with columns for name, address, birth date, and income/allowance.

13 事業税に関する事項

Table for business tax with columns for non-taxable income, asset type, and loss.

12 別居の扶養親族等に関する事項

Table for non-cohabiting family members with columns for name, address, and birth date.

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

Table for dividend and stock transfer tax relief with columns for dividend amount and stock transfer amount.

15 寄附金に関する事項

Table for donations with columns for recipient organization and amount.

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

16 所得金額調整控除に関する事項

Table for income adjustment deductions with columns for name, address, birth date, and other details.

◎参考事項 [前年中に所得のなかった方]

- 親族などに扶養されていた。
遺族年金、障害年金を受給していた。
雇用保険などを受給していた。
その他

◎所得税と異なる課税方式の選択(納税通知書送達まで)

Table for tax system selection with columns for income type and municipal/county tax system.

*源泉徴収口座内の譲渡損失を申告する場合には、同一口座内の配当所得・利子所得を併せて申告する必要があります。
*譲渡損失の繰越控除の適用を受ける場合には、別途「上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除明細書」を提出する必要があります。